

令和5年度

財務諸表

第3期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人三条市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費助成事業等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		802,250,000
建物	3,927,000	
減価償却累計額	<u>△ 494,802</u>	3,432,198
構築物	1,782,000	
減価償却累計額	<u>△ 122,955</u>	1,659,045
機械装置	423,822,431	
減価償却累計額	<u>△ 106,645,215</u>	317,177,216
工具器具備品	319,946,490	
減価償却累計額	<u>△ 138,759,281</u>	181,187,209
図書		25,216,001
車両運搬具	8,646,902	
減価償却累計額	<u>△ 4,610,472</u>	4,036,430
有形固定資産合計		1,334,958,099
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>33,182,799</u>
無形固定資産合計		33,182,799
3 投資その他の資産		
長期前払費用		<u>491,652</u>
投資その他の資産合計		491,652
固定資産合計		1,368,632,550
II 流動資産		
現金及び預金		205,104,875
未収学生納付金収入		1,974,000
棚卸資産		1,196,413
前払費用		6,604,037
その他未収金		2,407,407
その他流動資産		<u>1,412,643</u>
流動資産合計		218,699,375
資産合計		<u>1,587,331,925</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		4,219,482	
引当金			
退職給付引当金	16,319,767	16,319,767	
固定負債合計			20,539,249
II 流動負債			
寄附金債務（注）		54,904,087	
前受共同研究費（注）		472	
未払金		35,238,882	
未払費用		13,626,108	
未払消費税等		123,000	
前受金		869,600	
科学研究費助成事業等預り金		561,050	
預り金		4,236,460	
引当金			
賞与引当金	27,394,297	27,394,297	
流動負債合計			136,953,956
負債合計			157,493,205
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		802,250,000	
資本金合計			802,250,000
II 利益剰余金			
目的積立金（注）		50,348,451	
当期末処分利益		577,240,269	
（うち当期総利益）		577,240,269	
利益剰余金合計			627,588,720
純資産合計			1,429,838,720
負債純資産合計			1,587,331,925

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	220,134,192	
研究経費	46,259,754	
教育研究支援経費	11,517,201	
受託研究費	2,180,534	
共同研究費	1,149,528	
受託事業費	126,156	
役員人件費	19,623,208	
教員人件費	210,452,734	
職員人件費	173,497,631	684,940,938
一般管理費		97,602,889
財務費用		
支払利息	31,849	31,849
経常費用合計		782,575,676
経常収益		
運営費交付金収益(注)		444,130,000
授業料収益(注)		143,348,700
入学金収益(注)		25,521,000
検定料収益		7,803,000
受託研究収益(注)		2,846,915
共同研究収益(注)		1,399,528
受託事業等収益(注)		165,501
補助金等収益(注)		13,896,626
寄附金収益(注)		43,814,808
雑益		
財産貸付料収入	1,535,495	
物品等売却収入	26,550	
手数料収入	295,100	
講習料等収入	145,000	
研究関連収入	435,000	
負担金収入	4,920,000	
その他雑益	3,165,575	10,522,720
経常収益合計		693,448,798
経常利益		△ 89,126,878
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		326,890,484
資産見返寄付金戻入		16,367,145
資産見返物品受贈額戻入		323,109,518
臨時利益合計		666,367,147
当期純利益		577,240,269
当期総利益		577,240,269

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		577,240,269
退職給付引当増加相当額（注）	<u>△ 1,114,335</u>	
小計		△ 1,114,335
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>576,125,934</u>

（注）退職給付引当増加相当額は、三条市からの派遣職員に係るものです。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	1,450,000
当期支出額	1,213,690

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	802,250,000	802,250,000		50,348,451		50,348,451	852,598,451
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理			50,348,451	△50,348,451			
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				577,240,269	577,240,269	577,240,269	577,240,269
当期変動額合計			50,348,451	526,891,818	577,240,269	577,240,269	577,240,269
当期末残高	802,250,000	802,250,000	50,348,451	577,240,269	577,240,269	627,588,720	1,429,838,720

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 174,266,759
	人件費支出	△ 390,328,523
	その他の業務支出	△ 70,866,811
	運営費交付金収入	444,130,000
	授業料収入	132,573,500
	入学金収入	23,030,000
	検定料収入	7,718,000
	受託研究収入	2,847,624
	共同研究収入	1,400,000
	受託事業等収入	165,501
	補助金等収入	12,461,000
	寄附金収入	38,300,460
	その他の収入	5,494,836
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	153,789
	その他預り金の増減額	1,943,797
	小計	34,756,414
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,756,414
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,110,562
	小計	△ 25,110,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,110,562
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金による収入	50,000,000
	短期借入金返済による支出	△ 50,000,000
	小計	0
	利息の支払額	△ 31,849
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,849
IV	資金増加額	9,614,003
V	資金期首残高	195,490,872
VI	資金期末残高	205,104,875

利益の処分に関する書類（案）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		577,240,269
	当期総利益	577,240,269	
II	利益処分額		
	積立金	545,806,041	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>31,434,228</u>	<u>577,240,269</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10～45年
機械装置	3～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員（三条市からの派遣職員を除く。）の退職一時金については、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しています。

三条市からの派遣職員に係る退職一時金については、三条市により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が14,700,149円、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が666,367,147円、それぞれ増加しております。一方で、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を119,395,881円計上しております。

これにより、前事業年度と比較して経常収益が104,695,732円減少し、当期純利益及び当期総利益は561,671,415円増加しております。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」と表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、0円です。

(三条市からの派遣職員に対する退職給付見積額は36,468,649円です。)

IV 損益計算書関係

臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入326,890,484円、資産見返寄附金戻入16,367,145円、資産見返物品受贈額戻入323,109,518円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	782,543,827円	
(2)	(控除)自己収入等(注)	<u>△245,400,676円</u>	
	業務費用合計		537,143,151円
2	資本剰余金を減額したコスト等		1,114,335円
3	機会費用		
	国又は地方自治体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	121,094,960円	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>6,016,875円</u>	127,111,835円
4	(控除)設立団体納付額		-円
5	公立大学法人の業務運営に関して住民等 の負担に帰せられるコスト		665,369,321円

(注) (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費
交付金等戻入 826,259円、資産見返寄付金戻入 16,367,145円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計
上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
三条市財産台帳価格に基づき使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.75%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	205,104,875円
<u>資金期末残高</u>	<u>205,104,875円</u>

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略し
ています。

VII 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,406,008円
退職給付費用	5,764,720円
退職給付の支払額	△1,850,961円
<hr/>	
期末における退職給付引当金	16,319,767円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,764,720円
----------------	------------

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 高	摘要	
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当 額	当 期 減 損 損失 相当 額				
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	3,927,000	-	-	3,927,000	494,802	329,868	-	-	-	3,432,198	
	構築物	1,782,000	-	-	1,782,000	122,955	40,985	-	-	-	1,659,045	
	機械装置	422,273,531	1,548,900	-	423,822,431	106,645,215	45,022,753	-	-	-	317,177,216	
	工具器具備品	305,850,589	14,095,901	-	319,946,490	138,759,281	57,072,608	-	-	-	181,187,209	
	図書	23,072,953	2,143,048	-	25,216,001	-	-	-	-	-	25,216,001	
	車両運搬具	8,646,902	-	-	8,646,902	4,610,472	1,536,824	-	-	-	4,036,430	
	計	765,552,975	17,787,849	-	783,340,824	250,632,725	104,003,038	-	-	-	532,708,099	
非償却資産	土地	802,250,000	-	-	802,250,000	-	-	-	-	-	802,250,000	
	計	802,250,000	-	-	802,250,000	-	-	-	-	-	802,250,000	
有形固定資産 合計	土地	802,250,000	-	-	802,250,000	-	-	-	-	-	802,250,000	
	建物	3,927,000	-	-	3,927,000	494,802	329,868	-	-	-	3,432,198	
	構築物	1,782,000	-	-	1,782,000	122,955	40,985	-	-	-	1,659,045	
	機械装置	422,273,531	1,548,900	-	423,822,431	106,645,215	45,022,753	-	-	-	317,177,216	
	工具器具備品	305,850,589	14,095,901	-	319,946,490	138,759,281	57,072,608	-	-	-	181,187,209	
	図書	23,072,953	2,143,048	-	25,216,001	-	-	-	-	-	25,216,001	
	車両運搬具	8,646,902	-	-	8,646,902	4,610,472	1,536,824	-	-	-	4,036,430	
	計	1,567,802,975	17,787,849	-	1,585,590,824	250,632,725	104,003,038	-	-	-	1,334,958,099	
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	ソフトウェア	82,790,343	-	-	82,790,343	49,607,544	16,558,068	-	-	-	33,182,799	
	計	82,790,343	-	-	82,790,343	49,607,544	16,558,068	-	-	-	33,182,799	
投資その他の 資産 (特定償却資 産以外)	長期前払費用	286,600	400,760	195,708	491,652	-	-	-	-	-	491,652	
	計	286,600	400,760	195,708	491,652	-	-	-	-	-	491,652	
合計	1,650,879,918	18,188,609	195,708	1,668,872,819	300,240,269	120,561,106	-	-	-	1,368,632,550		

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,237,810	489,500	—	1,530,897	—	1,196,413	
計	2,237,810	489,500	—	1,530,897	—	1,196,413	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,406,008	5,764,720	1,850,961	—	16,319,767	
賞与引当金	21,946,539	27,394,297	21,946,539	—	27,394,297	
計	34,352,547	33,159,017	23,797,500	—	43,714,064	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額	期末残高
			運営費 交付金収益	
令和5年度	—	444,130,000	444,130,000	—
合 計	—	444,130,000	444,130,000	—

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	444,130,000	444,130,000
合 計	444,130,000	444,130,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	補助金等収益		
授業料等減免事業補助金	三条市	直接経費	-	12,361,000	2,291,300	10,069,700	-	
新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	新潟県	直接経費	-	100,000	-	100,000	-	燕三条リテラシ 県内企業見学
新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	新潟県	直接経費	-	2,369,000	-	2,369,000	-	産学連携実習Ⅰ及 びⅡ
物価高に対する経済対策支援金	日本学生 支援機構	直接経費	989,100	-	-	989,100	-	学生にクオカード 配布 (R5.4月)
合計			989,100	14,830,000	2,291,300	13,527,800	-	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分368,826円が含まれております

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	13,563,702	1	1,038,684	1
	非常勤	3,402,775	1	-	-
	計	16,966,477	2	1,038,684	1
教員	常 勤	164,378,821	21	3,827,004	14
	非常勤	9,063,355	13	-	-
	計	173,442,176	34	3,827,004	14
職員	常 勤	112,892,683	17	1,567,910	9
	非常勤	33,340,438	11	-	-
	計	146,233,121	28	1,567,910	9
合計	常 勤	290,835,206	39	6,433,598	24
	非常勤	45,806,568	25	-	-
	計	336,641,774	64	6,433,598	24

注1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人三条市立大学役員報酬規則及び公立大学法人三条市立大学役員退職手当規則に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人三条市立大学教職員給与規則、公立大学法人三条市立大学非常勤教職員給与規則及び公立大学法人三条市立大学教職員退職手当規則に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 期末日現在の常勤役員3名と上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員1名及び職員1名について、各教員及び職員の支給人員に含めているためです。

注5 上記の給与の明細には、法定福利費(60,498,201円)は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,840,267	
備品費	1,410,420	
印刷製本費	3,234,069	
水道光熱費	15,949,836	
旅費交通費	6,867,741	
通信運搬費	1,045,857	
賃借料	7,628,903	
福利厚生費	2,210,550	
保守費	9,621,335	
修繕費	3,233,780	
損害保険料	1,409,940	
行事費	1,052,200	
諸会費	628,575	
会議費	26,500	
報酬・委託・手数料	22,973,592	
奨学費	39,446,000	
租税公課	28,000	
減価償却費	93,011,927	
雑費	514,700	220,134,192
研究経費		
消耗品費	11,993,387	
備品費	5,231,018	
水道光熱費	2,474,974	
旅費交通費	4,523,288	
通信運搬費	442,463	
賃借料	141,230	
車両燃料費	366	
保守費	17,160	
損害保険料	345,806	
諸会費	1,480,714	
報酬・委託・手数料	1,843,718	
租税公課	118,270	
減価償却費	17,588,360	
雑費	59,000	46,259,754
教育研究支援経費		
消耗品費	4,830,043	
水道光熱費	549,995	
通信運搬費	484,616	
保守費	1,111,902	
損害保険料	5,247	
諸会費	48,300	
報酬・委託・手数料	2,188,698	
減価償却費	2,298,400	11,517,201
受託研究費		
消耗品費	542,085	
備品費	276,980	
旅費交通費	471,070	
諸会費	94,000	
減価償却費	796,399	2,180,534
共同研究費		
消耗品費	161,300	
備品費	844,540	
旅費交通費	119,790	

通信運搬費		1,298	
諸会費		17,600	
雑費		5,000	1,149,528
受託事業費			
消耗品費		30,501	
報酬・委託・手数料		70,655	
雑費		25,000	126,156
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	10,069,200		
賞与	2,265,730		
賞与引当金繰入額	1,228,772		
退職給付費用	1,038,684		
法定福利費	1,618,047	16,220,433	
非常勤役員人件費			
報酬	3,402,775	3,402,775	19,623,208
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	124,366,252		
賞与	26,442,011		
賞与引当金繰入額	13,570,558		
退職給付費用	3,827,004		
法定福利費	33,156,364	201,362,189	
非常勤教員給与			
給料	9,063,355		
法定福利費	27,190	9,090,545	210,452,734
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	85,450,180		
賞与	16,080,784		
賞与引当金繰入額	11,361,719		
退職給付費用	1,567,910		
法定福利費	21,154,462	135,615,055	
非常勤職員給与			
給料	29,233,491		
賞与	2,873,699		
賞与引当金繰入額	1,233,248		
法定福利費	4,542,138	37,882,576	173,497,631
一般管理費			
消耗品費		6,385,774	
備品費		1,986,105	
印刷製本費		898,849	
水道光熱費		8,524,910	
旅費交通費		2,449,928	
通信運搬費		3,195,403	
賃借料		829,211	
車両燃料費		216,154	
福利厚生費		615,325	
保守費		2,724,878	
修繕費		4,146,180	
損害保険料		799,298	
広告宣伝費		10,625,238	
行事費		15,070	
諸会費		1,721,075	
会議費		3,000	

交際費	265,314	
報酬・委託・手数料	41,386,284	
租税公課	263,750	
減価償却費	6,866,020	
雑費	<u>3,685,123</u>	97,602,889

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	42,012,681	47	うち、現物寄附 3,712,221円 31件
合計	42,012,681	47	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	—	2,189,935	2,189,935	—
	間接経費	—	656,980	656,980	—
合計	直接経費	—	2,189,935	2,189,935	—
	間接経費	—	656,980	656,980	—

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	—	1,000,000	1,000,000	—
	間接経費	—	250,000	250,000	—
その他	直接経費	—	150,000	149,528	472
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	1,150,000	1,149,528	472
	間接経費	—	250,000	250,000	—

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	55,501	55,501	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	110,000	110,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	165,501	165,501	—
	間接経費	—	—	—	—

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (C)	(350,000)	2	
	105,000		
若手研究	(1,100,000)	1	
	330,000		
合計	(1,450,000)	3	
	435,000		

注 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	118,900	
普通預金	204,985,975	
合 計	205,104,875	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社ティーケーピー	2,480,057	
カンタム・ウシカタ株式会社	2,119,590	
株式会社進研アド	1,984,500	
株式会社マイナビ	1,760,000	
株式会社EME	1,742,400	
株式会社紀伊國屋書店	1,547,682	
パステムソリューションズ株式会社	1,380,500	
厚生労働省年金局事業管理課長	1,345,317	
東日本電信電話株式会社新潟支店	1,320,000	
株式会社新潟ビルサービス	1,307,020	
株式会社オフィールジャパン	1,039,720	
その他	17,212,096	
合 計	35,238,882	